

# 平成25年度決算報告について

---

平成 2 6 年 7 月



全国健康保険協会 宮崎支部  
協会けんぽ

平成25年度全国健康保険協会(健康保険)決算報告書の概要

- 健康保険勘定の収入は9兆6,511億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が8兆1,872億円(84.8%)、任意継続被保険者保険料が899億円(0.9%)、国庫補助金・負担金が1兆3,544億円(14.0%)等となっています。
- 健康保険勘定の支出は9兆3,488億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が4兆8,980億円(52.4%)、後期高齢者支援金等の拠出金等が3兆4,886億円(37.3%)、介護納付金が8,243億円(8.8%)、業務経費・一般管理費が1,154億円(1.2%)等となっています。
- 健康保険勘定の収支差3,023億円は累積収支に繰り入れます。

(単位:億円)

	25年度予算 (①)	25年度決算(②)		差額(②-①)		
		医療分	介護分			
収入	保険料等交付金	81,872	81,872	75,073	6,799	-
	任意継続保険料	831	899	839	59	68
	国庫補助金等	13,544	13,544	12,194	1,351	0
	その他	156	197	197	-	40
			(小計)	88,302	8,209	
	短期借入金	0	-			-
計	96,403	96,511			108	
支出	保険給付費	49,731	48,980	48,980	-	△ 751
	拠出金等	34,866	34,886	34,886	-	20
	介護納付金	8,238	8,243	-	8,243	4
	業務経費・一般管理費	1,431	1,154	1,154	-	△ 277
	その他	47	226	226	0	179
	累積収支への繰入	2,091	-	-	-	△ 2,091
			(小計)	85,246	8,243	
	借入金償還金	0	-			-
計	96,403	93,488			△ 2,915	
収支差	0	3,023			3,023	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下の通り。

- ① 国庫補助金等には、平成25年度災害臨時特例補助金(22億円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(3百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2億円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(0.2億円)を含めて計上している。
- ④ その他には、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(4百万円)を含めて計上している。

(注2) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

## 決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	8,187,188	8,187,188	-	
任意継続被保険者保険料	83,079	89,856	6,777	被保険者数及び標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,345,977	1,345,978	1	特定健康診査保健指導補助金の増 注1①
国庫負担金	8,457	8,457	-	
貸付返済金収入	2,434	375	△ 2,059	高額医療費貸付件数の減
短期借入金	0	-	-	
雑収入	13,202	19,275	6,074	解散健康保険組合を承継したことによる承継財産額の増
計	9,640,337	9,651,130	10,794	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	4,973,118	4,897,976	△ 75,141	一人当たり保険給付費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1②
拠出金等	3,486,586	3,488,586	2,000	
前期高齢者納付金	1,439,922	1,446,650	6,728	解散健康保険組合を承継したことによる納付金額の増
後期高齢者支援金	1,706,355	1,710,132	3,776	解散健康保険組合を承継したことによる支援金額の増
老人保健拠出金	62	55	△ 7	
退職者給付拠出金	340,247	331,750	△ 8,497	国が定める拠出率が下がったことによる減 注2
介護納付金	823,825	824,265	440	解散健康保険組合を承継したことによる納付金額の増
業務経費	106,603	87,886	△ 18,718	
保険給付等業務経費	8,407	6,173	△ 2,234	郵送経費の削減等による減
レセプト業務経費	4,603	3,444	△ 1,159	レセプト点検業務外注化の実施支部数が見込みを下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	2,296	1,327	△ 969	ジェネリック医薬品軽減通知サービスにかかる調査方法の見直しによる減
保健事業経費	91,293	76,938	△ 14,355	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	4	2	△ 1	
一般管理費	36,459	27,527	△ 8,933	
人件費	16,280	14,175	△ 2,105	欠員、超過勤務の縮減等による減 注3
福利厚生費	74	41	△ 33	
一般事務経費	20,105	13,310	△ 6,795	入札による契約単価の減
貸付金	2,434	351	△ 2,083	高額医療費貸付件数の減
借入金償還金	0	-	-	
雑支出	2,227	22,245	20,019	平成24年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
累積収支への繰入	209,085	-	△ 209,085	
計	9,640,337	9,348,836	△ 291,501	
収支差	0	302,294	302,294	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成25年度災害臨時特例補助金(2,199百万円)、平成25年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(3百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,091百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(24百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(4百万円)を含めて計上している。

(注2) 拠出率は、被用者保険者からの拠出対象額の合計額を、被用者保険者の標準報酬総額の合計額で除して得た率として、国で定めている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差302,294百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成26年7月10日

<照会先>

全国健康保険協会 企画部

小澤・中谷

TEL 03-5212-8216

## 協会けんぽ(医療分)の平成25年度決算(見込み)について

(協会会計と国の特別会計との合算ベース)

## 平成25年度 決算(見込み)のポイント

(協会会計と国の特別会計との合算ベース)

**収入は 8 兆7,291 億円 (+ 2.5%)。**

⇒ 主に保険料収入の増により、前年度比 2,164 億円の増加

- 保険料収入の増加(1,722億円)は、保険料を負担する被保険者の賃金(標準報酬月額)が、横ばいから上昇に転じたこと【※1】、加えて被保険者数が増加したことが主な要因。

**支出は 8 兆5,425 億円 (+ 4.1%)。**

⇒ 保険給付費、高齢者医療への拠出金がともに増加し、前年度比 3,402億円の増加

- 保険給付費は、医療費の伸びが低かったことから、1人当たり保険給付費の増加額についても例年より小幅なものとなった。一方で被保険者数が増加したことから、結果として保険給付費は前年度比で1,192億円(+2.5%)の増加となった。
- 高齢者医療に係る拠出金の総額は3兆4,886億円となった。拠出金の増加額は2,106億円であり、24年度の3,028億円に次ぐ大きい増加額である。この結果、支出に占める拠出金の割合も、40.8%と前年度より高くなった。【※2】

**この結果、25年度の収支差は 1,866 億円 となり、前年度比で 1,238 億円の大幅な減となった。**

- 収支差が前年度比で減少となったのは、支出の伸び(+4.1%)が収入の伸び(+2.5%)を上回ったことによるもの。
- 準備金残高は6,921億円となった。

協会けんぽ(医療分)の平成25年度決算(見込み)

(協会会計と国の特別会計との合算ベース)

(単位:億円)

		24年度	25年度	
		25年7月(公表) 決算 ①	26年7月時点 決算(見込み) ②	(増減) ②-① <対前年度伸び率>
収 入	保険料収入	73,156	74,878	(1,722) <2.4%>
	国庫補助等	11,808	12,194	(386) <3.3%>
	その他	163	219	(56) <34.4%>
	計	85,127	87,291	(2,164) <2.5%>
支 出	保険給付費	47,788	48,980	(1,192) <2.5%>
	拠出金等	32,780	34,886	(2,106) <6.4%>
	[ 老人保健拠出金 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	( 0 )
	[ 前期高齢者納付金 ]	[ 13,604 ]	[ 14,466 ]	( 862 )
	[ 後期高齢者支援金 ]	[ 16,021 ]	[ 17,101 ]	( 1,080 )
	[ 退職者給付拠出金 ]	[ 3,154 ]	[ 3,317 ]	( 163 )
その他	1,455	1,559	(104) <7.1%>	
計	82,023	85,425	(3,402) <4.1%>	
単年度収支差		3,104	1,866	(▲1,238)
準備金残高		5,055	6,921	(1,866)

(賃金の動向) ※1

	23年度	24年度(①)	25年度(②)
標準報酬月額 <平均>	275,307	275,295	276,161
(対前年度伸び率)	(▲0.3%)	(0.0%)	(+0.3%)

(拠出金等の推移) ※2

	23年度	24年度(①)	25年度(②)
拠出金等 (増加額)	29,752 (+1,469)	32,780 (+3,028)	34,886 (+2,106)
支出に占める割合	38.1%	40.0%	40.8%

(被保険者数の推移)

	23年度	24年度(①)	25年度(②)
被保険者数 (対前年度伸び率)	19,699 (+0.1%)	19,861 (+0.8%)	20,213 (+1.8%)

- 注) 1. 協会会計と国会計を合算して作成したもの  
 2. 繰数整理のため、計数が整合しない場合がある  
 3. 数値は今後の国の決算の状況により変わり得る

(参考1) 協会の25年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

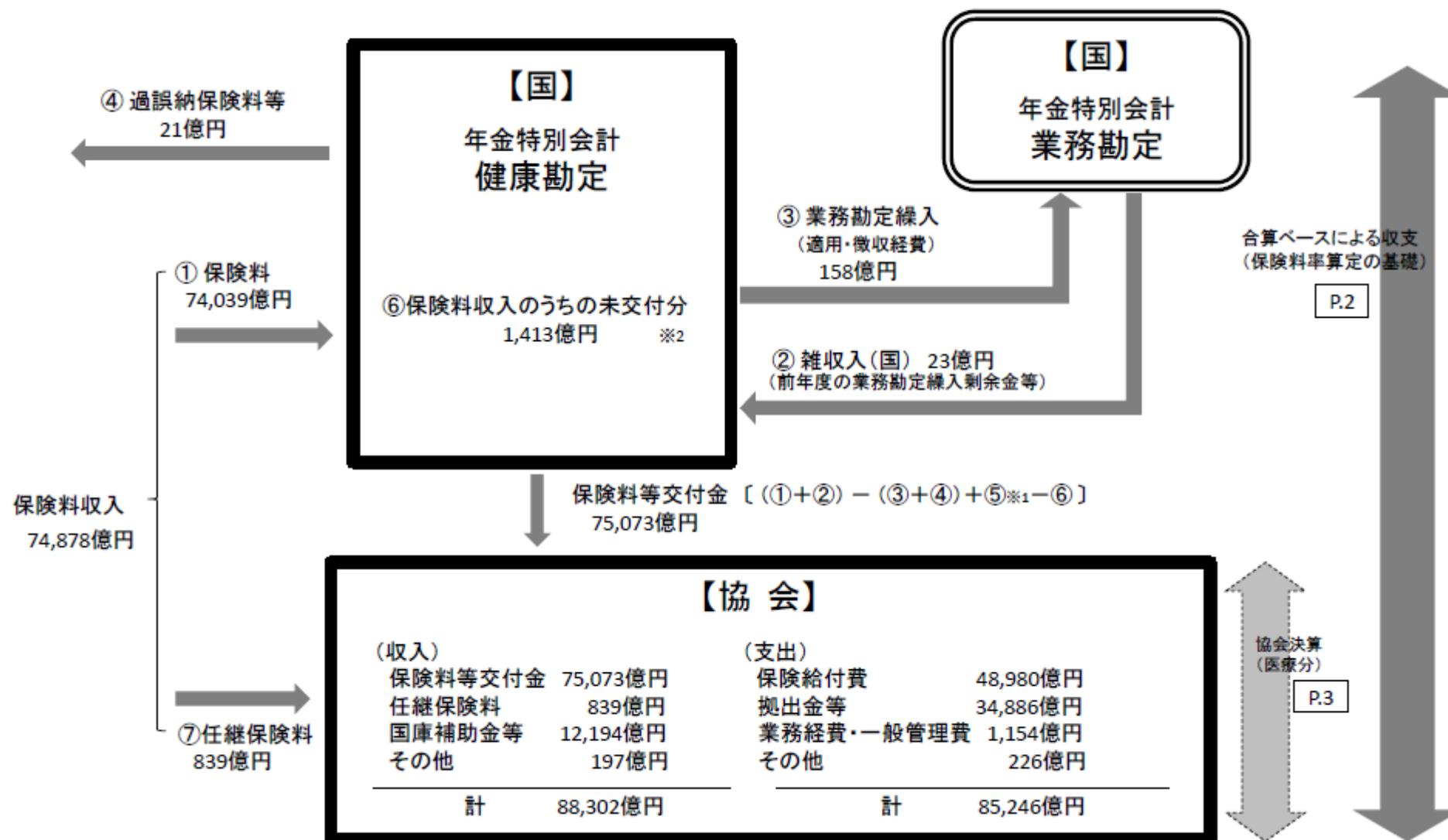
		(a) + (b)	医療分(a)	介護分(b)
収 入	保険料等交付金	81,872	75,073	6,799
	任意継続被保険者保険料	899	839	59
	国庫補助金等	13,544	12,194	1,351
	その他	197	197	0
	計	96,511	88,302	8,209
支 出	保険給付費	48,980	48,980	0
	拠出金等	34,886	34,886	0
	介護納付金	8,243	0	8,243
	業務経費・一般管理費	1,154	1,154	0
	その他	226	226	0
	計	93,489	85,246	8,243
収 支 差		3,023	(※) 3,056	▲ 34

注) 1. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 医療分(a)の収支差(※)と2頁に示した「協会会計と国の特別会計との合算ベース」における収支差との差異(1,190億円)は、国に留保されていた24年度の未交付分保険料が協会に交付されたこと等による差異である。具体的には、24年度末時点で未交付となっていた2,603億円が25年度に交付される一方で、25年度末時点で未交付となった1,413億円が26年度の交付となることによるもの(1,190億円=2,603億円-1,413億円)。なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。

3. 上記の相関関係を示したものが、4頁の図表になる。

(参考2) 合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違 (25年度医療分)



※1 ⑤は前年度末時点で未交付となっていた保険料収入→2,603億円

※2 ⑥は翌年度に交付予定

(参考3) 21～25年度の決算推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)

(単位:億円)

	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度		25年度	
				25年7月(公表) 決算 ①	26年7月時点 決算(見込み) ②	増減 (=②-①) <対前年度伸び率>	
収 入	保険料収入	59,555	67,343	68,855	73,156	74,878	(1,722) <2.4%>
	国庫補助等	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	(386) <3.3%>
	その他	501	286	186	163	219	(56) <34.4%>
	計	69,735	78,172	80,580	85,127	87,291	(2,164) <2.5%>
支 出	保険給付費	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980	(1,192) <2.5%>
	拠出金等	28,773	28,283	29,752	32,780	34,886	(2,106) <6.4%>
	[ 老人保健拠出金 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	( 0 )
	[ 前期高齢者納付金 ]	[ 10,961 ]	[ 12,100 ]	[ 12,425 ]	[ 13,604 ]	[ 14,466 ]	( 862 )
	[ 後期高齢者支援金 ]	[ 15,057 ]	[ 14,214 ]	[ 14,652 ]	[ 16,021 ]	[ 17,101 ]	( 1,080 )
	[ 退職者給付拠出金 ]	[ 2,742 ]	[ 1,968 ]	[ 2,675 ]	[ 3,154 ]	[ 3,317 ]	( 163 )
	[ 病床転換支援金 ]	[ 12 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	( 0 )
その他	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	( 104 ) <7.1%>	
計	74,628	75,632	77,992	82,023	85,425	( 3,402 ) <4.1%>	
単年度収支差	▲ 4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	( ▲ 1,238 )	
準備金残高	▲ 3,179	▲ 638	1,951	5,055	6,921	( 1,866 )	
保 険 料 率	8.20 %	9.34 %	9.50 %	10.00 %	10.00 %		

- 注) 1. 協会会計と国会計を合算して作成したもの  
 2. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある  
 3. 数値は今後の国の決算の状況により変わり得る

## 平成25年度宮崎支部の収支決算

(百万円)

	収 入					支 出													収支差				
	保険料収入		その他 収入 (協会)	その他 収入 (国)	計	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)(注3)				現金給付費等 (国庫補助等を除く)	前期高齢者 納付金等 (国庫補助を除く)	業務経費 (国庫補助を除く)	一般管理費 (国庫補助を除く)	その他支出 (協会)	その他支出 (国)	平成23年度の 収支差の精算	特別計上分 (業務経費の別掲)	計	全国 平均分	地域差分			
	一般分	医療給付費 (国庫補助を 除く)				年齢調整額	所得調整額	激変緩和	医療給付費 等地域差分											要精算分			
宮崎	69,901	69,869	181	21	70,104	35,236	40,837	276	5968	91	3,289	28,574	806	176	27	167	6	1	68,283	1,741	80	52	28
全国計	7,487,812	7,484,345	19,438	2,271	7,509,520	3,780,780	3,780,780	0	0	0	352,652	3,063,277	86,400	18,881	2,914	17,909	0	72	7,322,885	186,635	0	0	0

- (注) 1. 年齢調整額、所得調整額、激変緩和のマイナスは、調整額を受け取る支部、プラスは調整額を出す支部。  
 2. 「平成23年度の収支差の精算」は、平成23年度の都道府県支部ごとの収支決算における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。  
 3. 医療給付費は、東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う還付金等の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。  
 4. 医療給付費等地域差分は、加入者1人当たり医療給付費(全国平均との差分)の実績が保険料率算定時の見込みから乖離した影響を表す。  
 5. 要精算分は、平成25年度都道府県単位保険料率の凍結に際し、料率凍結のために配分した準備金取崩し額と準備金取崩し総額を料率算定時の総報酬で按分した額との差額である。  
 6. 国の年金特別会計に係る分及び東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う震災特例分が暫定値であるため、数値は今後変わらう。

## 平成25年度の支部別収支差(地域差分)の保険料率換算 ( 保険料率換算は、平成25年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。 )

	支部別収支差 (地域差分) (a)	総報酬割 (25年度実績) (b)	保険料率換算 (a)/(b)*100
	(百万円)	(百万円)	(%)
宮崎	80	697,991	0.01

- (注) 1. 平成27年度の保険料率の算定においては、平成25年度の都道府県ごとの収支における収支差(地域差分)について精算する必要がある。  
 当該収支差は、プラスの場合は収入に加算し、マイナスの場合は絶対値の額を支出に加算する。  
 2. 平成27年度保険料率算定の際の精算に係る保険料率は、平成25年度の支部の収支差(地域差分)を平成27年度の総報酬額の見込みで除したものになるため、  
 表中の保険料率換算(収支差(地域差分)を平成25年度の総報酬額の実績で除したのもの)とは異なる。